

# 報告書の概要

## 1. 一般状況

### (1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成14年度末現在(平成15年3月末。以下同じ。)で1,718万世帯となっている。前年度末現在に比べ50万世帯(3.0%)増となる。

### (2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成14年度末現在で2,393万人となっている。うち、前期高齢者(65歳以上75歳未満)は、1,371万人、後期高齢者(75歳以上)は、1,022万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ57.3%、42.7%となる。(1表)

前年度末現在に比べ前期高齢者29万人(2.1%)増、後期高齢者48万人(4.9%)増、計77万人(3.3%)増となる。

1表 第1号被保険者数の推移(年度末現在) (単位:千人)

	12年度	13年度	14年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709
75歳以上	9,231	9,745	10,225
計	22,422	23,168	23,934

### (3) 要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者(以下「認定者」という。)数は、平成14年度末で345万人。うち第1号被保険者332万人、第2号被保険者12万人となっている。(2表)

前年度に比べ第1号被保険者45万人(15.5%)増、第2号被保険者2万人(14.8%)増となる。

認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は60万人、後期高齢者は272万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ18.1%、81.9%となる。

認定者を要介護度別にみると、要支援50万人、要介護1106万人、要介護264万人、要介護343万人、要介護442万人、要介護541万人となっており、要介護度が軽度(要支援～要介護2)の認定者が約63.6%を占めている。

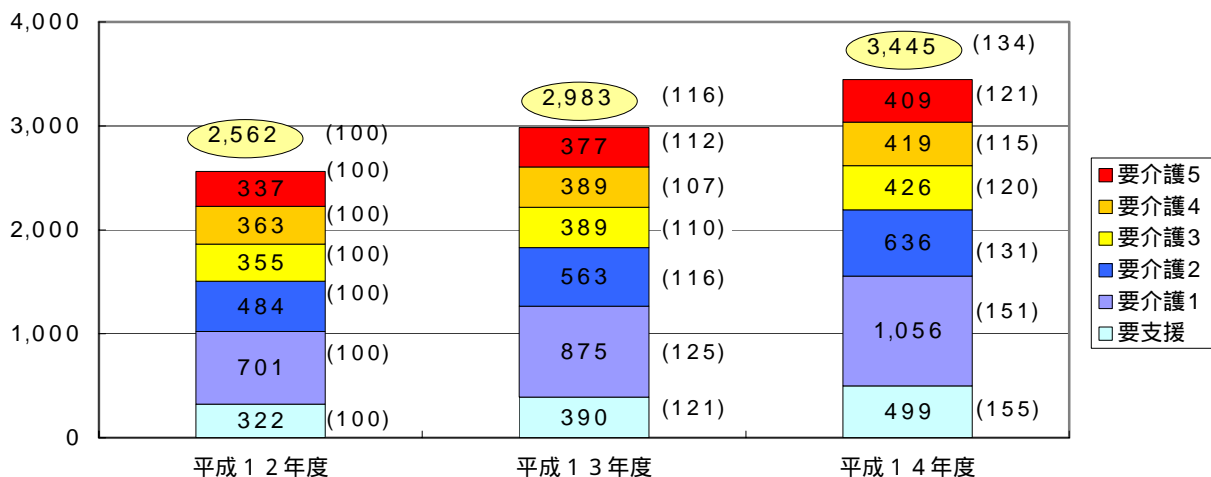
なお、前年度に比べ要支援及び要介護1が28.0%、20.8%と伸びている。

2表 要介護(要支援)認定者数(年度末現在) (単位:千人)

区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	493.0	1,022.5	604.9	408.4	405.0	390.5	3,324.2
65歳～75歳未満	95.9	187.7	116.2	70.3	63.4	66.8	600.2
75歳以上	397.1	834.8	488.7	338.0	341.7	323.7	2,723.9
第2号被保険者	6.0	33.8	31.0	17.4	14.3	18.6	121.0
総数	499.0	1,056.3	635.8	425.7	419.3	409.1	3,445.2
構成比	14.5%	30.7%	18.5%	12.4%	12.2%	11.9%	100.0%

(単位:千人)

図1 要介護(要支援)認定者数(年度末現在)の推移



( )の数値は、平成12年度を100とした場合の指数である。

(4)第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(14年度末現在)は、全国平均で13.9%となっており、地域別には、鹿児島県、徳島県、大分県、沖縄県などが高く、茨城県、埼玉県、千葉県などが低くなっている。(3表)

また、要介護度が軽度(要支援~要介護2)の認定率は、地域格差が大きいところでは約2倍の格差があるが、重度(要介護3~5)では、大きな格差は見られない。

なお、認定者の割合は前年度12.4%に比べ全国平均で1.5%の伸びである。

3表 都道府県別第1号被保険者に占める第1号被保険者認定者の割合(14年度末現在)(単位:千人)

都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率
全 国	3,324.2	23,933.7	13.9%	富 山 県	34.2	247.3	13.8%	島 根 県	31.5	198.7	15.9%
北 海 道	159.0	1,116.8	14.2%	石 川 県	34.3	233.9	14.7%	岡 山 県	69.1	419.3	16.5%
青 森 県	50.4	311.8	16.2%	福 井 県	23.4	179.5	13.0%	広 島 県	93.7	571.7	16.4%
岩 手 県	43.9	325.1	13.5%	山 梨 県	22.0	184.6	11.9%	山 口 県	54.2	361.5	15.0%
宮 城 県	55.3	442.8	12.5%	長 野 県	65.7	501.6	13.1%	徳 島 県	33.5	190.6	17.6%
秋 田 県	44.0	298.6	14.7%	岐 阜 県	51.2	415.8	12.3%	香 川 県	34.0	227.7	14.9%
山 形 県	39.8	301.4	13.2%	静 岡 県	83.7	725.7	11.5%	愛 媛 県	54.4	340.4	16.0%
福 島 県	56.7	457.2	12.4%	愛 知 県	136.2	1,135.7	12.0%	高 知 県	30.4	199.9	15.2%
茨 城 県	55.1	537.1	10.3%	三 重 県	53.3	379.5	14.0%	福 岡 県	156.2	934.2	16.7%
栃 木 県	43.8	370.7	11.8%	滋 賀 県	29.8	234.4	12.7%	佐 賀 県	28.7	188.8	15.2%
群 馬 県	49.5	393.9	12.6%	京 都 府	77.1	497.8	15.5%	長 崎 県	56.7	335.4	16.9%
埼 玉 県	108.1	1,012.3	10.7%	大 阪 府	230.3	1,477.0	15.6%	熊 本 県	67.1	420.5	16.0%
千 葉 県	102.3	941.9	10.9%	兵 庫 県	147.3	1,033.0	14.3%	大 分 県	48.3	282.8	17.1%
東 京 都	282.5	2,093.3	13.5%	奈 良 県	37.6	262.6	14.3%	宮 崎 県	38.3	260.5	14.7%
神 奈 川 県	166.2	1,323.5	12.6%	和 歌 山 県	39.7	241.7	16.4%	鹿 児 島 県	76.1	424.2	17.9%
新 潟 県	73.7	559.8	13.2%	鳥 取 県	21.8	142.3	15.3%	沖 縄 県	33.9	199.2	17.0%

図2 都道府県別第1号被保険者に占める認定者の割合

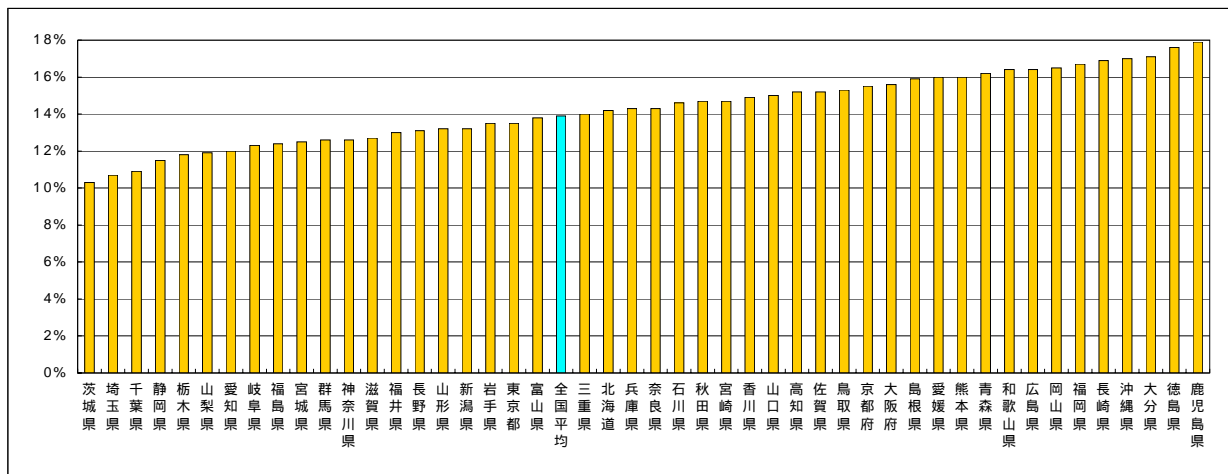
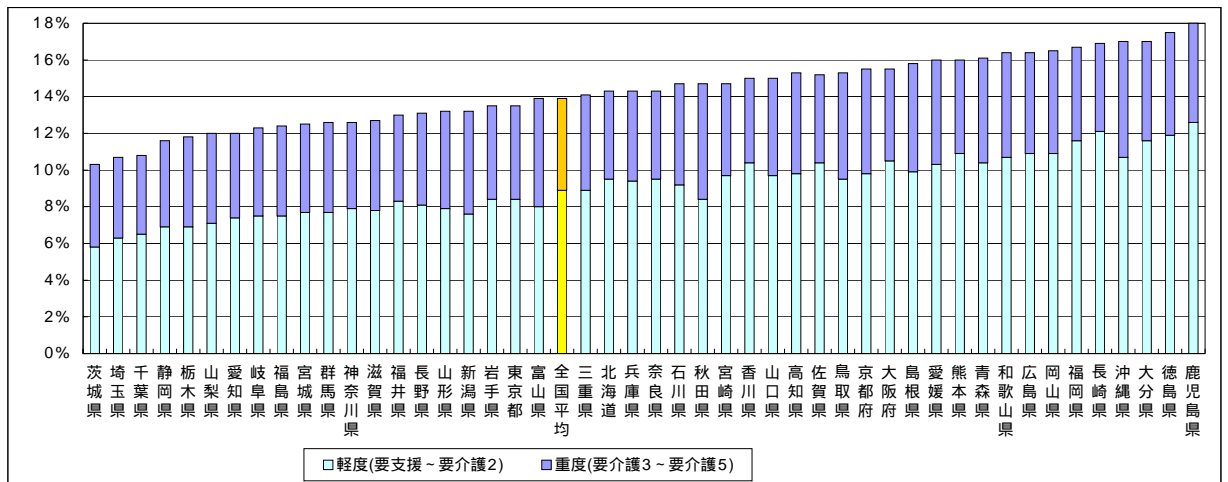


図3 都道府県別第1号被保険者に占める認定者の割合(軽度(要支援~要介護2)、重度別(要介護3~要介護5))



(5) 居宅介護（支援）サービス受給者数

居宅介護（支援）サービス受給者数（以下「居宅サービス受給者」という。）は、平成14年度累計（平成14年3月から平成15年2月）で総数2,208万人（延人月。以下同じ。）うち第1号被保険者数は2,127万人、第2号被保険者数は81万人となっている。1ヶ月当たり平均でみると総数で184万人となり、前年度に比べ32万人(21.0%)増となる。

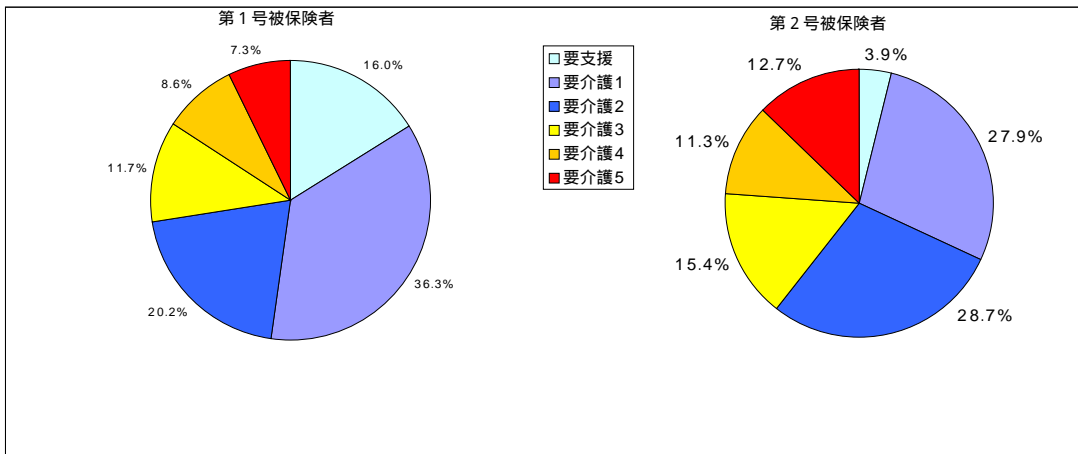
要介護度別に年度累計では、要支援343万人、要介護1 794万人、要介護2 453万人、要介護3 261万人、要介護4 193万人、要介護5 165万人となっており、要介護1の受給者数が36.0%と最も多い。(4表)

前年度と比べると要介護1及び要支援のサービス受給者数が27.6%、24.5%と伸びている。介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月を年度単位としている。

4表 居宅介護（支援）サービス受給者(年度累計) (単位：千人)

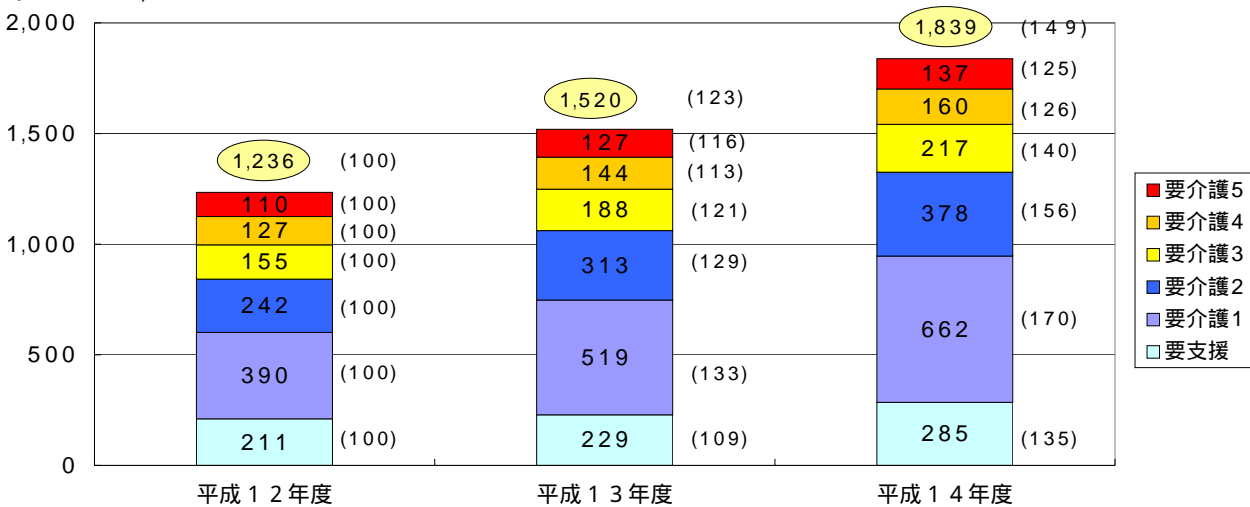
区 分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	3,394	7,714	4,299	2,481	1,833	1,545	21,267
第2号被保険者	32	227	233	125	92	103	812
総 数	3,426	7,941	4,532	2,607	1,926	1,648	22,079
構成比	15.5%	36.0%	20.5%	11.8%	8.7%	7.5%	100.0%

図4 居宅サービス受給者数の割合



(単位：千人)

図5 居宅サービス受給者数（1か月平均）の推移



( )内の数値は、平成12年度を100とした場合の指数である。

(6)施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）は、平成14年度累計（平成14年3月から平成15年2月）で総数840万人（延人月。以下同じ。）うち第1号被保険者数は826万人、第2号被保険者数は14万人となっている。（5表）

1ヶ月あたり平均では、介護老人福祉施設32万人、介護老人保健施設25万人、介護療養型医療施設13万人、総数70万人であり、前年度と比べると介護老人福祉施設1.7万人(5.5%)増、介護老人保健施設1.1万人(4.7%)増、介護療養型医療施設1.6万人(15.2%)増、総数4.4万人(6.8%)増となる。

5表 施設サービス受給者数（年度累計）（単位：千人）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	3,860	2,949	1,451	8,260
第2号被保険者	38	49	49	136
計	3,898	2,998	1,501	8,396
構成比	46.4%	35.7%	17.9%	100.0%

図6 施設サービス受給者数の割合

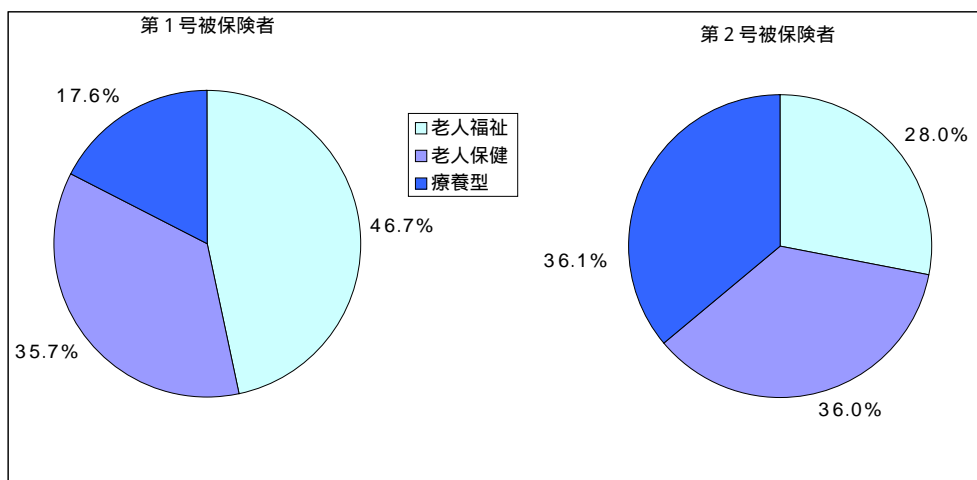
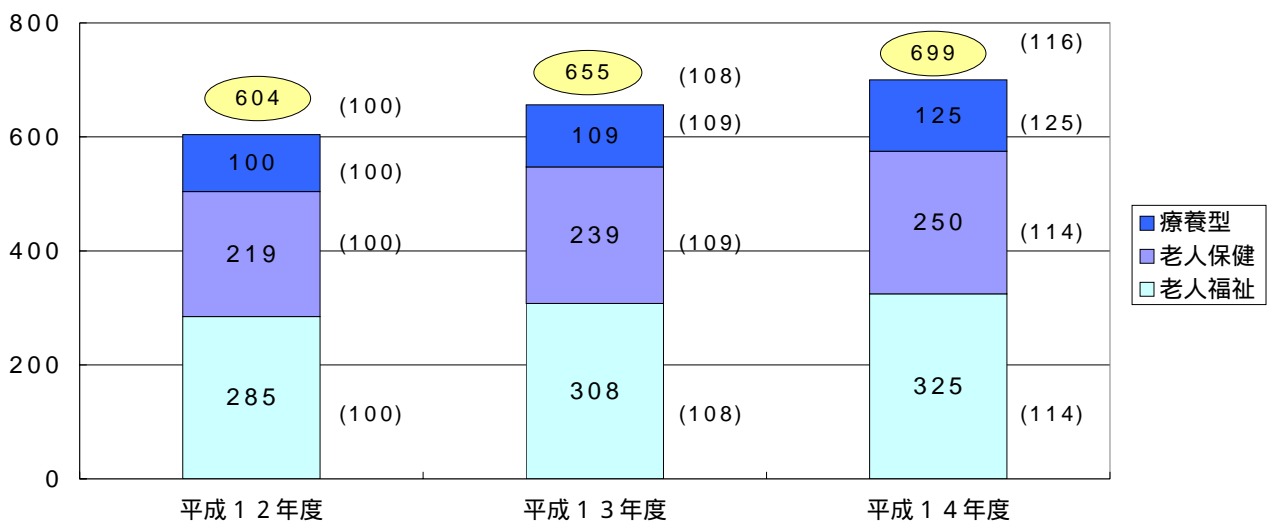


図7 施設サービス受給者数（1か月平均）の推移

(単位：千人)



( )内の数値は平成12年度を100とした場合の指数である。

## 2. 保険給付

### (1) 総 数

保険給付関係の平成14年度累計の総数は、件数7,194万件、単位数4,577億単位、費用額5兆1,929億円、利用者負担を除いた支給額4兆6,261億円となっている。(6表)

支給額について内訳をみると、居宅介護(支援)サービス(以下「居宅サービス」という。)は1兆9,688億円、施設介護サービス(以下「施設サービス」という。)は2兆6,572億円となり、その割合は、居宅サービス42.6%、施設サービス57.4%となる。

1ヶ月あたり平均で前年度と比べ件数100万件(20.1%)、単位数46億単位(13.7%)、費用額501億円(13.1%)、支給額448億円(13.1%)の増となっている。支給額の内訳では、居宅サービスは313億円(23.6%)、施設サービスは135億円(6.5%)の増となる。

6表 保険給付 介護給付・予防給付(総数)

平成14年度累計(平成14年3月サービス分～平成15年2月サービス分)  
件数 (単位:千件)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		7,737	20,354	12,930	8,306	7,046	6,942	63,315
施設サービス	2	15	847	1,391	1,622	2,364	2,379	8,620
合計	2	7,753	21,201	14,321	9,927	9,411	9,321	71,935
構成比	0.0%	10.8%	29.5%	19.9%	13.8%	13.1%	13.0%	100.0%

単位数 (単位:百万単位)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		12,195	54,235	43,841	35,930	31,334	31,142	208,677
施設サービス	51	364	20,854	36,671	44,994	70,928	75,181	249,042
合計	51	12,559	75,089	80,512	80,924	102,263	106,322	457,719
構成比	0.0%	2.7%	16.4%	17.6%	17.7%	22.3%	23.2%	100.0%

費用額 (単位:百万円)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		131,175	568,612	456,591	371,933	322,489	318,645	2,169,446
施設サービス	640	4,595	259,702	451,901	549,975	856,564	900,054	3,023,432
合計	640	135,770	828,314	908,493	921,909	1,179,053	1,218,699	5,192,878
構成比	0.0%	2.6%	16.0%	17.5%	17.8%	22.7%	23.5%	100.0%

支給額 (単位:百万円)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		120,305	517,517	414,136	336,869	291,825	288,180	1,968,831
施設サービス	585	4,189	227,278	395,189	481,478	753,311	795,218	2,657,247
合計	585	124,494	744,794	809,325	818,346	1,045,136	1,083,398	4,626,078
構成比	0.0%	2.7%	16.1%	17.5%	17.7%	22.6%	23.4%	100.0%

### (2)都道府県別居宅サービス及び施設サービスの支給額割合

保険給付について、居宅サービス、施設サービスの支給額割合は、全国平均では、居宅42.6%、施設57.4%となっている。(7表)

都道府県別には、神奈川県、東京都が居宅サービスと施設サービスの割合がほぼ同じで居宅サービスに係る支給額の割合が高くなっているのに対して、高知県、富山県では施設サービスの割合が約7割を占めている。

7表 都道府県別 居宅サービス及び施設サービス支給額割合

(単位:百万円)

都道府県	居宅サービス	施設サービス	都道府県	居宅サービス	施設サービス	都道府県	居宅サービス	施設サービス	
全国	1,968,831	42.6%	2,657,247	57.4%	富山県	18,145	31.3%	39,772	68.7%
北海道	70,838	30.5%	161,118	69.5%	石川県	19,939	37.2%	33,605	62.8%
青森県	32,092	44.8%	39,495	55.2%	福井県	12,969	33.4%	25,886	66.6%
岩手県	21,228	35.6%	38,441	64.4%	山梨県	13,888	43.3%	18,182	56.7%
宮城県	34,189	47.1%	38,386	52.9%	長野県	41,597	44.8%	51,156	55.2%
秋田県	20,398	34.5%	38,808	65.5%	岐阜県	33,070	47.0%	37,355	53.0%
山形県	23,889	43.0%	31,654	57.0%	静岡県	56,700	46.3%	65,638	53.7%
福島県	32,863	46.2%	38,217	53.8%	愛知県	89,145	47.3%	99,163	52.7%
茨城県	32,331	41.0%	46,617	59.0%	三重県	30,636	43.8%	39,368	56.2%
栃木県	24,570	41.1%	35,141	58.9%	滋賀県	20,378	48.0%	22,105	52.0%
群馬県	31,917	44.3%	40,174	55.7%	京都府	46,995	43.7%	60,648	56.3%
埼玉県	69,325	46.9%	78,436	53.1%	大阪府	129,052	45.1%	157,218	54.9%
千葉県	66,548	46.1%	77,953	53.9%	兵庫県	85,393	43.0%	113,107	57.0%
東京都	197,748	50.7%	192,400	49.3%	奈良県	22,695	46.3%	26,359	53.7%
神奈川県	113,862	51.5%	107,371	48.5%	和歌山県	23,302	44.8%	28,741	55.2%
新潟県	45,557	39.3%	70,463	60.7%	鳥取県	12,711	38.7%	20,133	61.3%
					徳島県	17,668	40.2%	26,286	59.8%
					岡山県	39,475	42.7%	52,983	57.3%
					広島県	54,010	42.5%	73,160	57.5%
					山口県	26,407	32.6%	54,636	67.4%
					徳島県	16,236	32.7%	33,351	67.3%
					香川県	17,704	38.6%	28,151	61.4%
					愛媛県	30,150	40.2%	44,817	59.8%
					高知県	14,441	29.5%	34,517	70.5%
					福岡県	86,603	39.5%	132,653	60.5%
					佐賀県	15,186	34.9%	28,326	65.1%
					長崎県	32,555	43.3%	42,665	56.7%
					熊本県	33,608	33.4%	67,112	66.6%
					大分県	25,193	41.3%	35,856	58.7%
					宮崎県	22,357	39.3%	34,550	60.7%
					鹿児島県	41,310	41.1%	59,320	58.9%
					沖縄県	21,958	38.0%	35,756	62.0%

(3)都道府県別第1号被保険者1人あたり支給額

第1号被保険者1人あたり支給額(総数)の全国平均は、居宅サービスでは82千円、施設サービスでは111千円、合計では193千円となっている。(8表)

都道府県別にみると、埼玉県、茨城県の第1号被保険者1人あたり支給額は15万円以下となっているのに対して、沖縄県では29万円となっており約2倍の格差が生じている。

8表 都道府県別第1号被保険者1人あたり支給額 (単位：千円)

都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計
全国	82.3	111.0	193.3	富山県	73.4	160.8	234.2	島根県	88.9	132.3	221.2
北海道	63.4	144.3	207.7	石川県	85.3	143.7	228.9	岡山県	94.1	126.4	220.5
青森県	102.9	126.7	229.6	福井県	72.3	144.2	216.5	広島県	94.5	128.0	222.5
岩手県	65.3	118.3	183.6	山梨県	75.3	98.5	173.8	山口県	73.0	151.1	224.2
宮城県	77.2	86.7	163.9	長野県	82.9	102.0	184.9	徳島県	85.2	175.0	260.1
秋田県	68.3	130.0	198.3	岐阜県	79.5	89.8	169.4	香川県	77.7	123.6	201.4
山形県	79.3	105.0	184.3	静岡県	78.1	90.4	168.6	愛媛県	88.6	131.7	220.3
福島県	71.9	83.6	155.5	愛知県	78.5	87.3	165.8	高知県	72.3	172.7	244.9
茨城県	60.2	86.8	147.0	三重県	80.7	103.7	184.5	福岡県	92.7	142.0	234.7
栃木県	66.3	94.8	161.1	滋賀県	86.9	94.3	181.2	佐賀県	80.5	150.1	230.5
群馬県	81.0	102.0	183.0	京都府	94.4	121.8	216.2	長崎県	97.1	127.2	224.3
埼玉県	68.5	77.5	146.0	大阪府	87.4	106.4	193.8	熊本県	79.9	159.6	239.5
千葉県	70.7	82.8	153.4	兵庫県	82.7	109.5	192.2	大分県	89.1	126.8	215.8
東京都	94.5	91.9	186.4	奈良県	86.4	100.4	186.8	宮崎県	85.8	132.7	218.5
神奈川県	86.0	81.1	167.2	和歌山県	96.4	118.9	215.3	鹿児島県	97.4	139.8	237.2
新潟県	81.4	125.9	207.3	鳥取県	89.3	141.5	230.8	沖縄県	110.2	179.5	289.7

図8 第1号被保険者1人あたり支給額

(単位：千円)

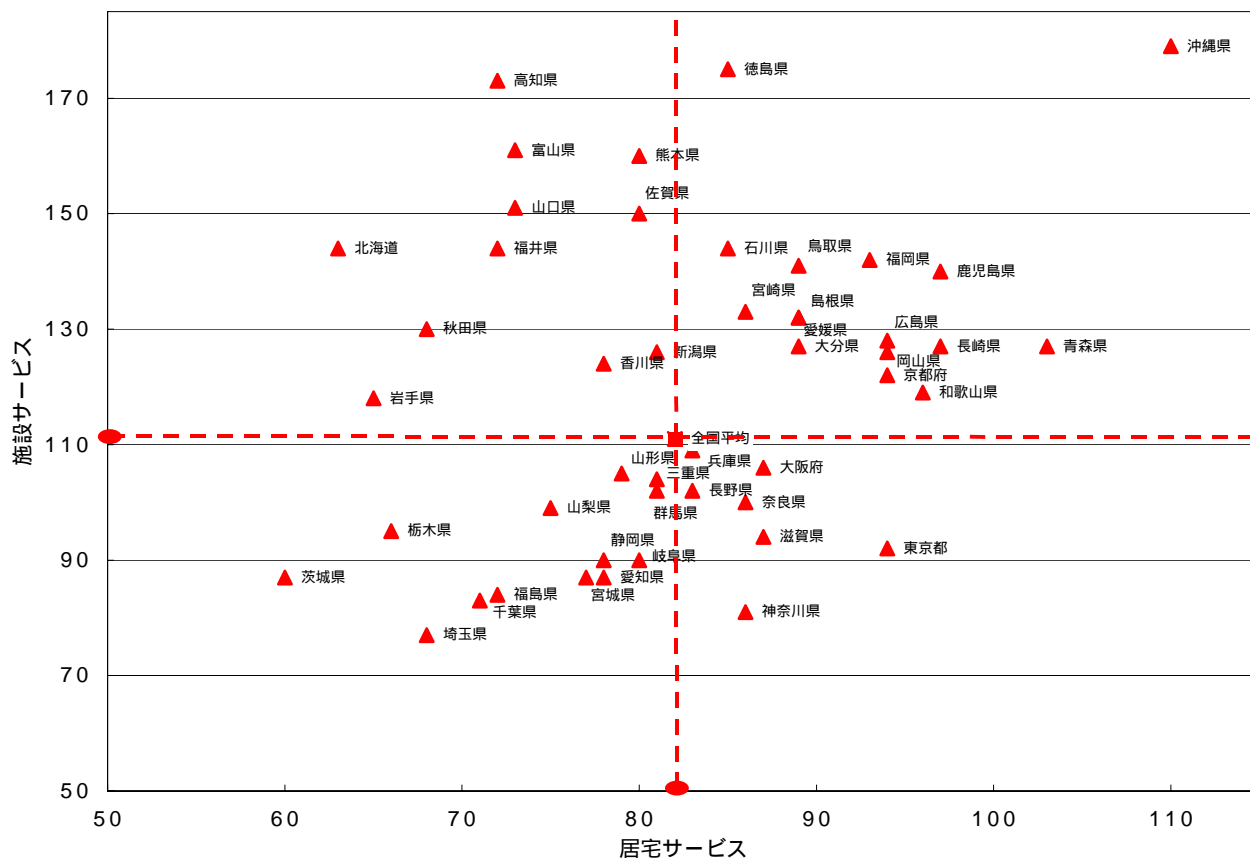


図9 都道府県別第1号被保険者1人あたり支給額(合計)

(単位：千円)

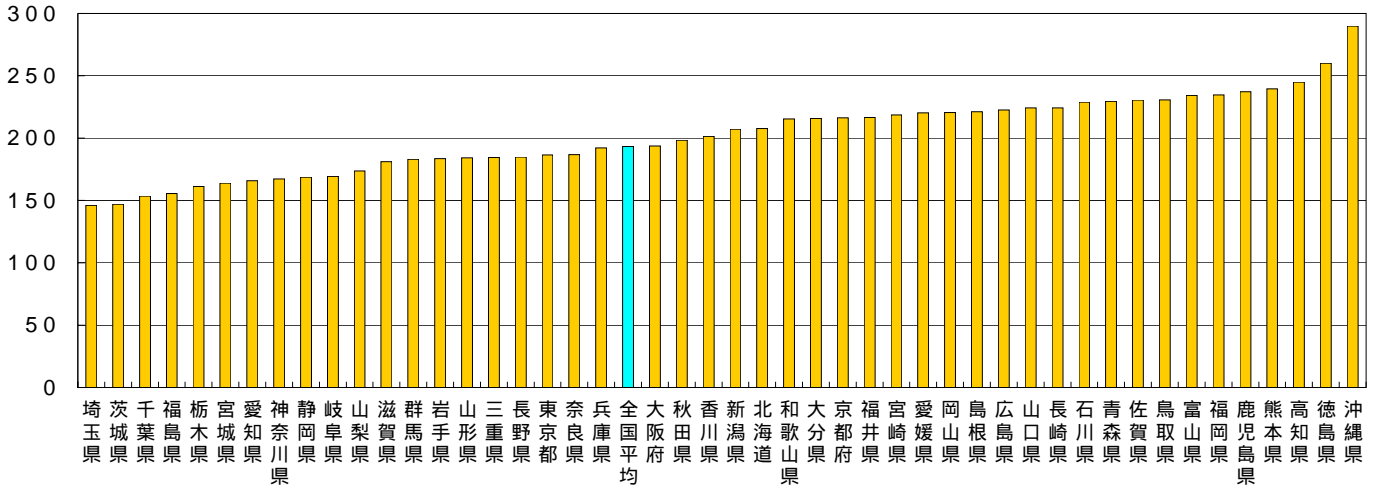


図10 第1号被保険者1人あたり支給額(居宅サービス)

(単位：千円)

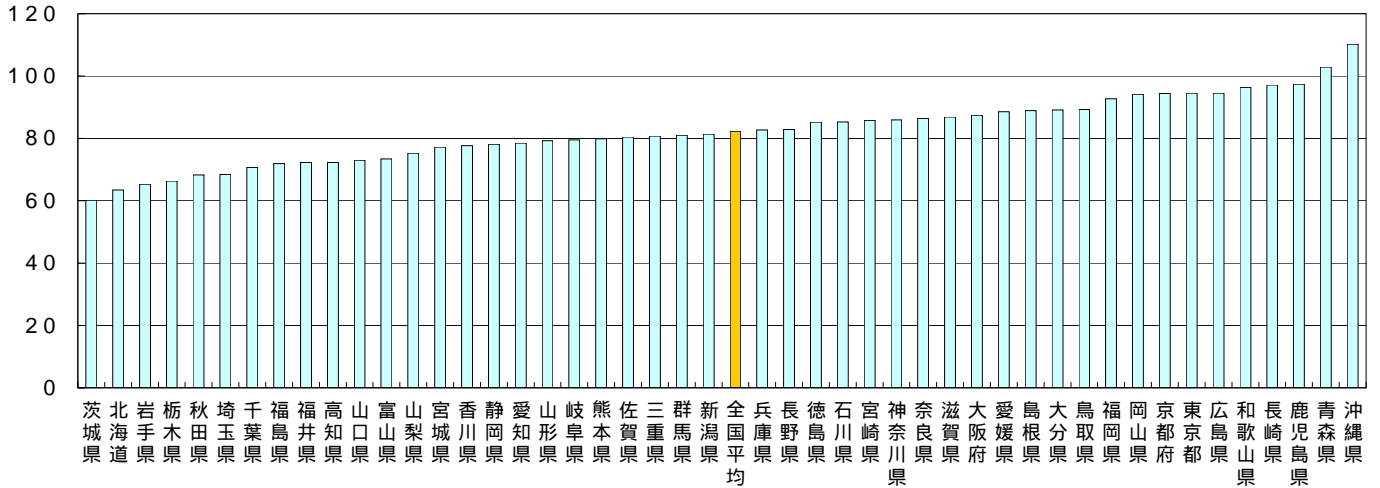
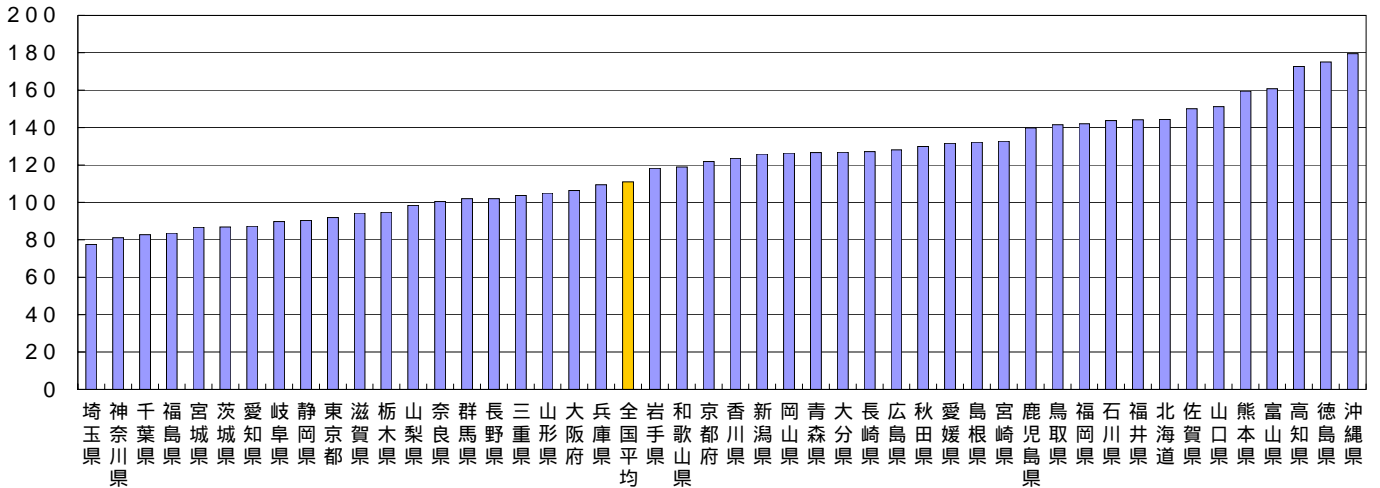


図11 第1号被保険者1人あたり支給額(施設サービス)

(単位：千円)



(4)第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数6,934万件、単位数4,451億単位、費用額5兆533億円、支給額4兆5,014億円となっている。

(5)第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数260万件、単位数127億単位、費用額1,396億円、支給額1,247億円となっている。

(6)高額介護（居宅支援）サービス費

高額介護（居宅支援）サービス費の累計は件数465万件、支給額315億円となっている。

(7)市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数17万件、費用額6.7億円、支給額5.9億円となっている。

3. 保険料収納状況

平成14年度分の保険料収納状況は、調定額8,158億円、収納額8,029億円、収納率98.4%となっている。(9表)

なお、特別徴収の収納額累計は6,558億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,471億円、収納率91.9%となっている。

9表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位：百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全国	815,846	802,913	98.4%	富山県	8,758	8,690	99.2%	島根県	6,857	6,802	99.2%
北海道	39,260	38,706	98.6%	石川県	8,153	8,080	99.1%	岡山県	14,908	14,726	98.8%
青森県	11,446	11,246	98.3%	福井県	6,819	6,729	98.7%	広島県	20,254	20,027	98.9%
岩手県	10,829	10,725	99.0%	山梨県	5,206	5,139	98.7%	山口県	12,426	12,273	98.8%
宮城県	14,147	13,943	98.6%	長野県	13,997	13,917	99.4%	徳島県	7,000	6,893	98.5%
秋田県	10,103	9,986	98.8%	岐阜県	13,304	13,158	98.9%	香川県	8,193	8,112	99.0%
山形県	9,227	9,166	99.3%	静岡県	25,033	24,696	98.7%	愛媛県	11,330	11,215	99.0%
福島県	12,708	12,573	98.9%	愛知県	37,676	37,243	98.9%	高知県	6,887	6,772	98.3%
茨城県	15,156	14,894	98.3%	三重県	12,496	12,319	98.6%	福岡県	33,103	32,453	98.0%
栃木県	11,302	11,127	98.5%	滋賀県	7,586	7,511	99.0%	佐賀県	6,640	6,552	98.7%
群馬県	12,678	12,535	98.9%	京都府	16,441	16,170	98.4%	長崎県	11,524	11,350	98.5%
埼玉県	32,163	31,577	98.2%	大阪府	54,312	52,656	97.0%	熊本県	14,597	14,409	98.7%
千葉県	30,605	30,018	98.1%	兵庫県	35,170	34,631	98.5%	大分県	10,101	9,974	98.7%
東京都	77,966	76,234	97.8%	奈良県	8,900	8,768	98.5%	宮崎県	8,954	8,834	98.7%
神奈川県	48,174	47,398	98.4%	和歌山県	7,929	7,791	98.3%	鹿児島県	14,233	14,059	98.8%
新潟県	18,654	18,550	99.4%	鳥取県	4,816	4,769	99.0%	沖縄県	7,825	7,519	96.1%



4. 介護保険特別会計経理状況

平成14年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計5兆480億円、歳出合計4兆9,835億円、差引残額644億円となっている。（10表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では816億円となる。

また、平成14年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は1,944億円（2,089保険者）となっている。

10表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	806,301	総務費	207,646
分担金及び負担金	7,456	保険給付費	4,665,915
使用料及び手数料	110	財政安定化基金拠出金	22,607
国庫支出金	1,162,976	相互財政安定化事業負担金	222
介護給付費負担金（再掲）	904,929	保健福祉事業費	203
調整交付金（再掲）	225,942	基金積立金	43,392
支払基金交付金	1,538,365	公債費	150
都道府県支出金	594,220	予備費	0
都道府県負担金（再掲）	592,526	諸支出金	43,399
相互財政安定化事業交付金	222		
財産収入	125		
寄附金	0		
繰入金	807,832		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	586,259		
円滑導入基金繰入金（再掲）	2,164		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	174,233		
繰越金	99,280		
市町村債	28,689		
諸収入	2,393		
合 計	5,047,969	合 計	4,983,532

歳入歳出差引残額（A）	64,437	介護給付費準備基金(年度末現在)	194,396
国庫支出金精算額等（B）	17,160		
国庫支出金精算額等差引額（A-B）	81,598		

数値は百万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

## 介護保険特別会計(保険事業勘定)の科目の説明

科 目		内 容
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する国の負担金(20%)
	調整交付金(再掲)	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金(5%)
	支払基金交付金	支払基金からの介護給付費交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金(12.5%)
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%(再掲)	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金(12.5%)
	円滑導入基金繰入金(再掲)	臨時特例交付金を受け入れた円滑導入基金の取り崩しによる繰入金
	総務費に係る一般会計繰入金(再掲)	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	繰越金	前年度の余剰金
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	